



2024年5月16日

各位

会社名 株式会社 ヨータイ
代表者名 取締役社長 田口 三男
(コード番号 5357 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役本社業務部長 竹林 真一郎
電話番号 (TEL: 072-430-2100)

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入に伴う 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年6月7日
(2) 処分株式の種類及び数	当社普通株式 163,100 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,777 円
(4) 処分総額	289,828,700 円
(5) 処分先	野村信託銀行株式会社（ヨータイ従業員持株会専用信託口）
(6) 処分方法	第三者割当の方法による
(7) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は本日開催の取締役会において、人的資本経営の一環として、また、従業員に対して企業価値向上のインセンティブの付与と、株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。本プランの概要につきましては、本日付『「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入について』をご参照下さい。

本自己株式処分は、本プランの導入のため設定される野村信託銀行株式会社（ヨータイ従業員持株会専用信託口）に対し行うものであります。

処分数量については、ヨータイ従業員持株会（以下、「本持株会」といいます。）の買付実績（直近の月例買付、賞与買付及び配当金再投資の実績額）を年次換算した額を年間買付予定額として、信託設定期間（約3年）における本持株会の買付予定額を算出し、これを処分価額で除した株数であります。

また、本自己株式処分により希薄化は生じるものの、割当予定先であるヨータイ従業員持株会専用信託口から本持株会へ毎月少しずつ譲渡される為、本自己株式処分による影響は軽微であり、希薄化の規模は合理的であると考えております。なお、希薄化の規模は次のとおりとなります。

発行済株式数（2024年4月30日時点）	19,594,000 株	0.83%
総議決権数（2024年3月31日時点）	186,044 個	0.88%

(注) 当社は、2024年4月30日付で当社自己株式1,070,000株を消却いたしました。これにより、発行済株式数は、2024年3月31日現在の20,664,000株から19,594,000株に減少しております。

信託契約の概要

委託者： 当社
受託者： 野村信託銀行株式会社
受益者： 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至りません。）
信託管理人： 当社内の従業員より選定
信託契約日： 2024年5月16日
信託の期間： 2024年5月16日～2027年5月18日
信託の目的： 当社持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
議決権行使： 受託者は、信託管理人の指図に基づき当社株式の議決権を行使します。

3. 払込価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は従業員株式所有制度である本プランの導入を目的としております。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2024年5月15日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社株式終値である1,777円としております。取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、合理的なものであって、割当予定先にとって特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、この価格の東京証券取引所における当社株式の終値平均からの乖離率（小数点以下第3位を四捨五入しています。）は次のとおりとなります。

期 間	終値平均(円未満切捨て)	乖離率
1ヶ月（2024年4月16日～2024年5月15日）	1,501円	18.39%
3ヶ月（2024年2月16日～2024年5月15日）	1,481円	19.99%
6ヶ月（2023年11月16日～2024年5月15日）	1,479円	20.15%

当社の監査等委員会（社外取締役3名を含む4名で構成）は、上記払込価額について、本自己株式処分が本プランの導入を目的としていること、上記処分価額が取締役会決議日の前営業日の終値であること及びその他東京証券取引所における当社株式の終値平均からの乖離率等の諸事情を勘案し、割当先に特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以 上